

様式第6 (第7条関係)

特定施設(有害物質貯蔵指定施設)使用廃止届出書

法人の場合は、事業者の住所、名称、代表者氏名を記入。
やむを得ず工場長等が申請人となる場合は、法人の代表者から権限を委任されていること。この場合委任状が必要。
個人の場合は、住所、氏名を記入。

加古川市長 様

廃止した後30日までに市役所窓口にて提出してください。
遅れる場合は「遅延理由書」を添付すること。

届出者

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
〒 675-0000
加古川市〇〇町〇〇丁目〇〇
〇〇工業株式会社
代表取締役 加古川 太郎
TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

特定施設(有害物質貯蔵指定施設)の使用を廃止したので、水質汚濁防止法第10条の規定により

廃止特定施設名称を、水質汚濁防止法施行令別表第1にあげる特定施設番号及び名称で記載する。

工場又は事業場の名称		※整理番号	
工場又は事業場の所在地			月 日
特定施設の種類		番号	
特定施設又は有害物質貯蔵指定施設の設置場所	別紙のとおり		
使用廃止の年月日	年 月 日	生産工程の変更 老朽化のため 操業を停止するため 等	
使用廃止の理由			

工場付近の見取図と、工場内施設の配置図を添付し、特定施設の位置をわかりやすく表示する。

担当者	所属	
	氏名	
	電話番号	
	電子メール	

- 備考
- 1 水質汚濁防止法第5条第3項による届出のあった施設の使用廃止の届出である場合には、特定施設の種類の欄には記載しないこと。
 - 2 ※印の欄には、記載しないこと。
 - 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。